

平成21年度事業報告書

1. 法人の概要

① 建学の精神

「歯科医師たる前に人間たれ」は本学の前身、東京歯科大学専門学校の校長血脇守之助が示した本学の理念であり、本学が、歯科医師としての知識や技術だけではなく、社会性、国際性を身につけ、人間的に優れた良識豊かな歯科医師の養成を目指していることを表している。校歌にも謳われている「医はこれ済生 ひとえに仁なり」の精神に基づく、慈愛と寛容と人道主義が本学の建学の精神として、また「血脇イズム」として今日まで脈々として受け継がれている。

本学は、優秀な教授陣と最新の教育施設を有する千葉校舎、歯科の単科大学としては日本で初めての、隣接医学教育を目的とした市川総合病院、学生の臨床教育並びに卒後研修教育に重点を置く水道橋病院の3キャンパスを備え、新たな21世紀の教育理想像を求め、歯科医学の向上発展のために弛まぬ努力を続けている。

② 学校法人の沿革

明治23年 1月(1890) 高山紀齋 芝区伊皿子町(現港区)に高山歯科医学院創立
明治33年 2月(1900) 高山歯科医学院を東京歯科医学院(神田小川町)に改称
明治40年 9月(1907) 東京歯科医学専門学校設置認可
明治41年 9月(1908) 東京歯科医学専門学校附属病院開院
大正 9年 3月(1920) 財団法人設立認可
昭和 4年11月(1929) 水道橋校舎新築落成
昭和21年 7月(1946) 東京歯科大学(旧制)設置認可
昭和21年 8月(1946) 東京歯科大学市川病院設置認可12月開院
昭和24年 6月(1949) 東京歯科大学病院開設認可
昭和24年 8月(1949) 東京歯科大学歯科衛生士学校設置認可9月開校
昭和26年 3月(1951) 財団法人から学校法人への組織変更認可
昭和27年 2月(1952) 学校教育法により新制東京歯科大学となる
昭和30年 1月(1955) 東京歯科大学進学課程設置認可
昭和33年 3月(1958) 東京歯科大学大学院歯学研究科(博士課程)設置認可

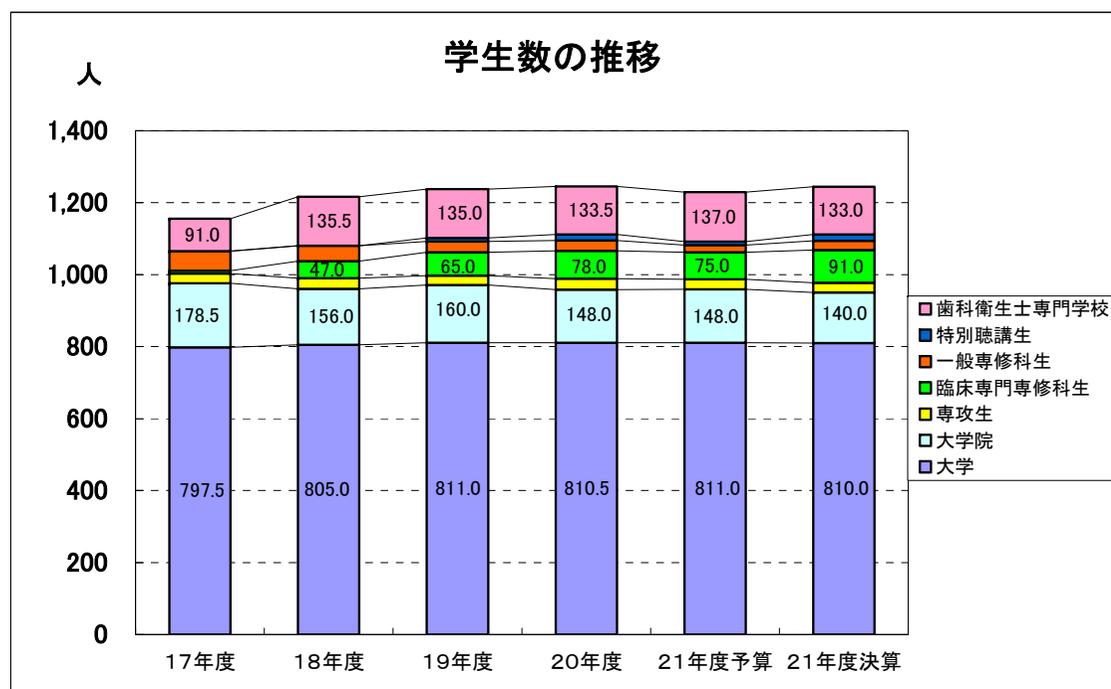
昭和42年 2月(1967) 東京歯科大学市川病院、総合病院として認可
昭和51年12月(1976) 東京歯科大学歯科衛生士学校、東京歯科大学歯科衛生士専門学校として設置認可
昭和56年 7月(1981) 東京歯科大学千葉病院設置認可
昭和56年 9月(1981) メインキャンパスを千葉市に移転
東京歯科大学千葉病院開院、東京歯科大学病院を東京歯科大学水道橋病院と改称
昭和62年 4月(1987) 東京歯科大学市川病院を東京歯科大学市川総合病院と改称
平成 元年 3月(1989) 東京歯科大学歯科衛生士専門学校千葉校設置認可4月開校
平成 2年 4月(1990) 新水道橋校舎に東京歯科大学水道橋病院開院
平成 4年 6月(1992) 新東京歯科大学市川総合病院が竣工、7月開院
平成 8年10月(1996) 東京歯科大学口腔科学研究センター開設
平成12年 1月(2000) 脳科学研究施設(口腔科学研究センター)開所
平成13年 7月(2001) 市川総合病院角膜センター・アイバンクビル竣工
平成14年 3月(2002) 市川総合病院リプロダクションセンター・放射線棟開所
平成15年12月(2003) 東京歯科大学歯科衛生士専門学校、修業年限・教育課程3年制移行承認
平成17年10月(2005) 歯科医学教育開発センター開設
平成18年 4月(2006) 東京歯科大学口腔がんセンター開設

③ 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	学部・学科等	設置認可年月
東京歯科大学	歯学部	昭和27年2月20日
〃	大学院 歯学研究科	昭和33年3月25日
東京歯科大学歯科衛生士専門学校	専門課程	平成元年3月31日

④ 学生数

学生数の推移



	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度予算	21年度決算
大学	797.5	805.0	811.0	810.5	811.0	810.0
大学院	178.5	156.0	160.0	148.0	148.0	140.0
専攻生	27.0	29.5	26.5	30.0	28.0	27.5
臨床専門専修科生	8.0	47.0	65.0	78.0	75.0	91.0
一般専修科生	54.0	43.0	30.0	28.3	20.0	26.0
特別聴講生			10.0	17.0	10.0	17.0
歯科衛生士専門学校	91.0	135.5	135.0	133.5	137.0	133.0
計	1,156.0	1,216.0	1,237.5	1,245.3	1,229.0	1,244.5

学部・大学院・歯科衛生士専門学校の入学定員・収容定員

学部学科等		入学定員	収容定員
学 部	歯学部	140名	900名
大 学 院	歯学研究科 歯学専攻	34名	136名
歯科衛生士専門学校	専門課程	40名	120名

※大学院の収容定員には歯科基礎専攻・歯科臨床専攻を含む。

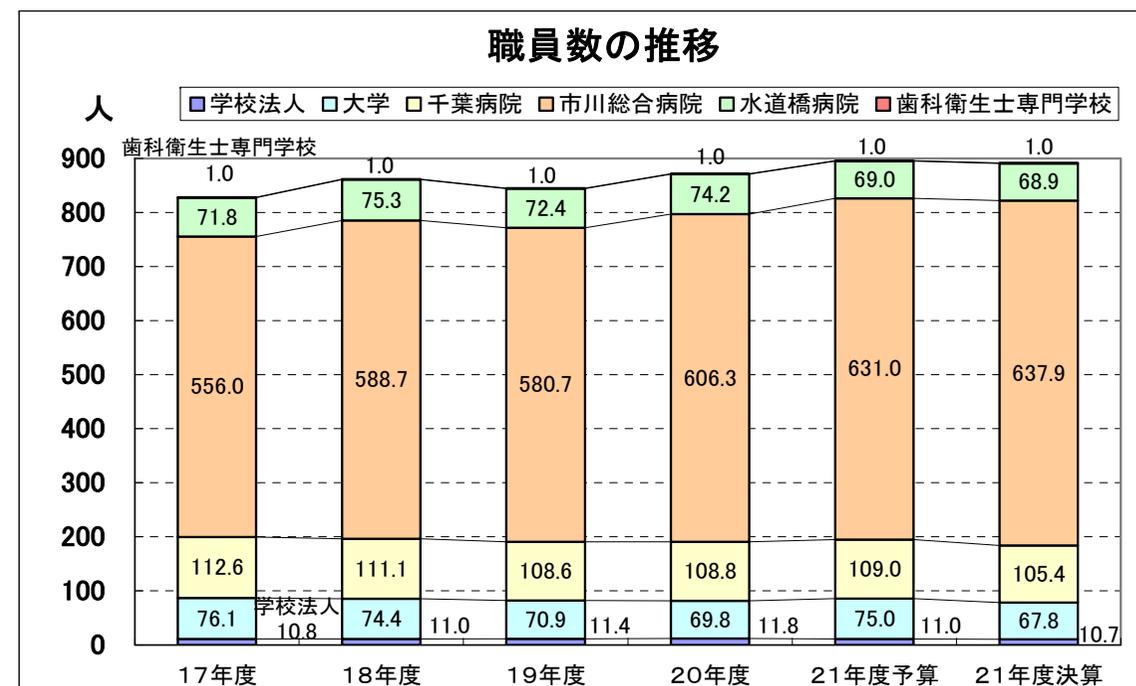
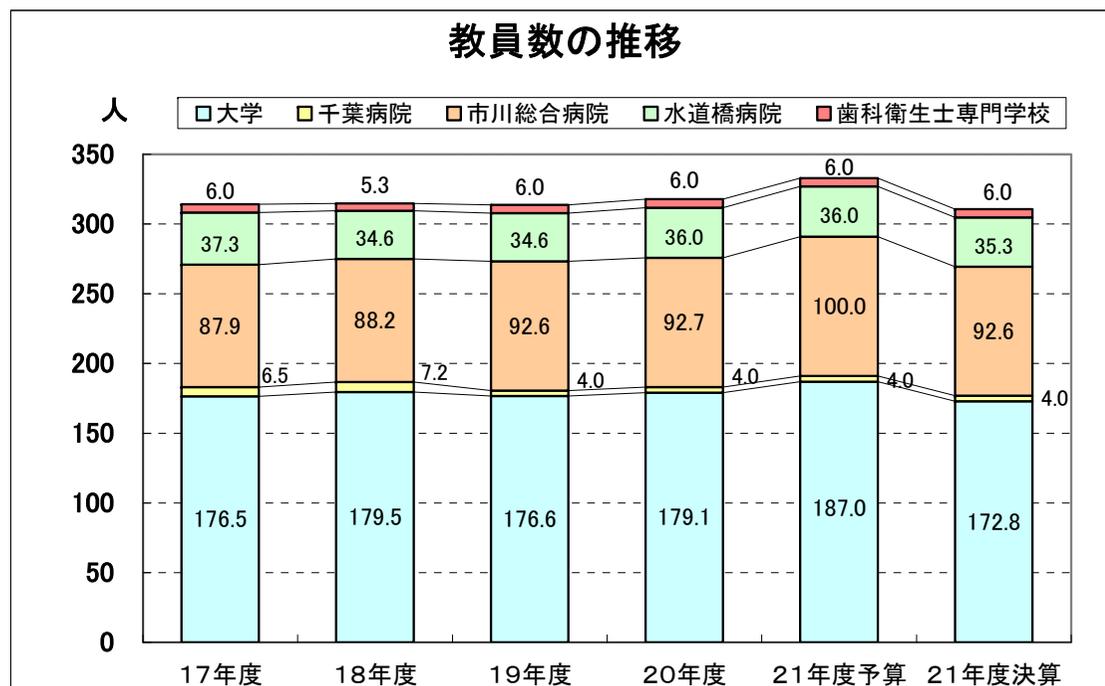
留学生の状況

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
(大 学)	0	1	1	5	6
(大 学 院)	3	2	2	1	1
(専 攻 生)	0	0	0	0	0
(専 修 科 生)	0	0	0	0	0
合 計	3	3	3	8	7

⑤ 役員・評議員の概要

役員				(平成22年3月31日現在)	
定員数	(理事)	7~9名	(監事)	2名	評議員
現員数	(理事)	8名	(監事)	2名	定員数
					35~40名
					現員数
					37名

⑥ 教職員数



☆千葉病院教員は、病院の教員人件費対象者を除き大学に含む。

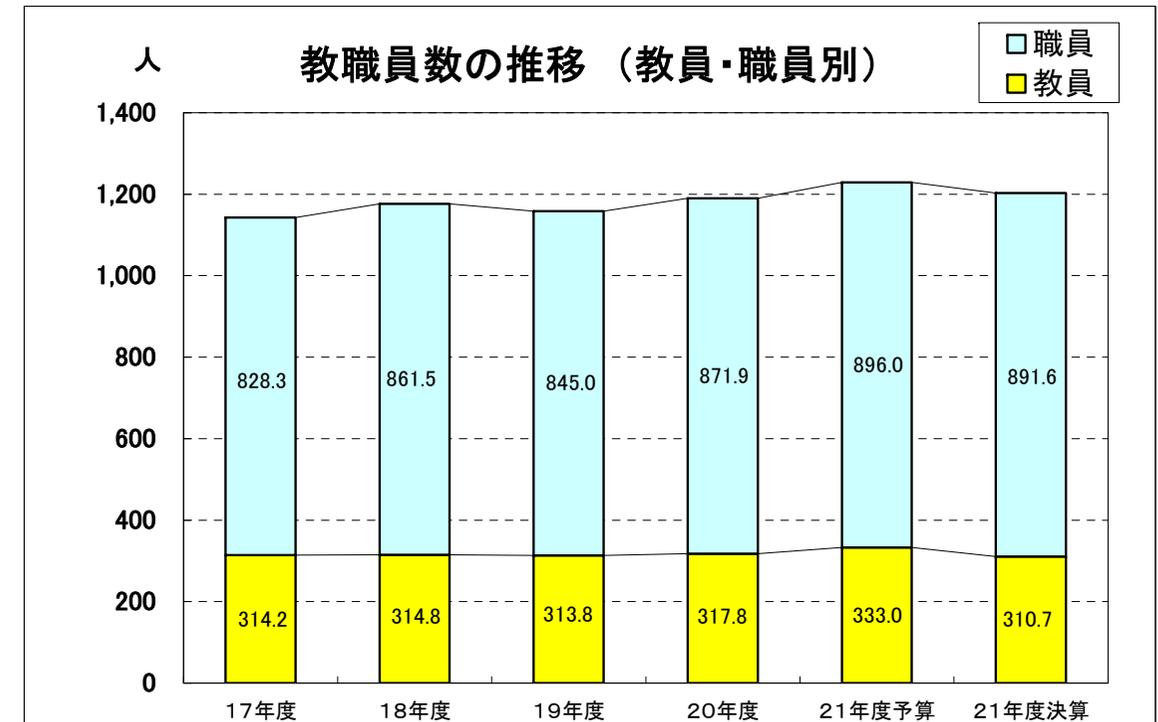
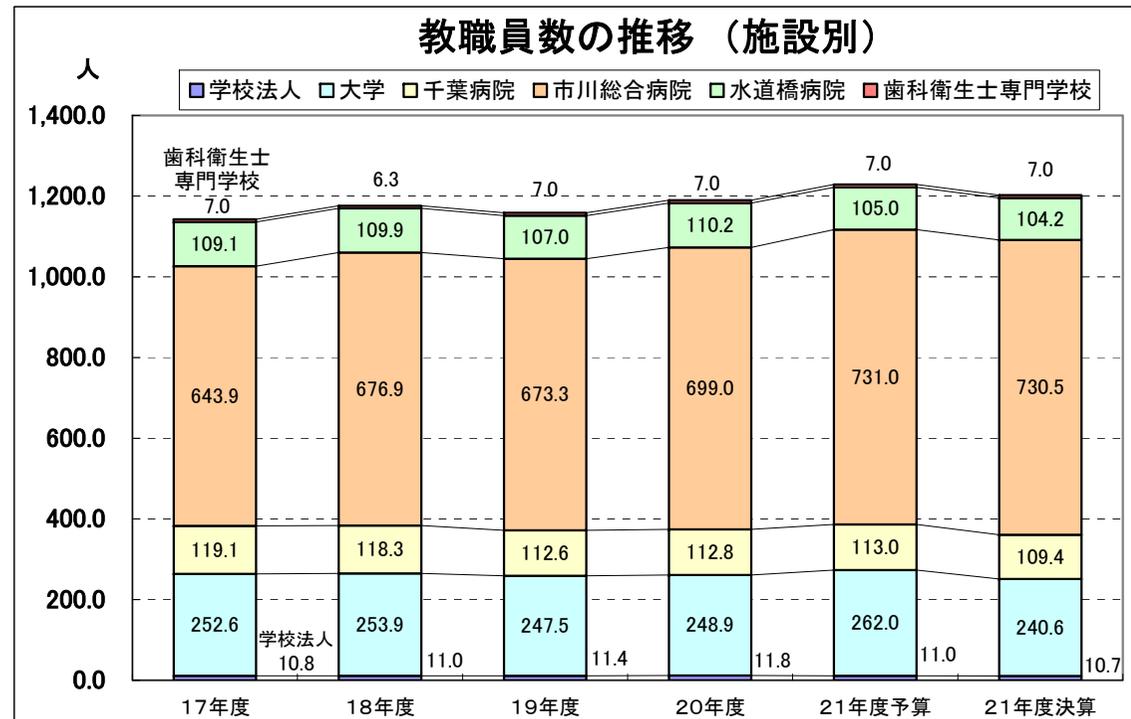
(人)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度予算	21年度決算
大学	176.5	179.5	176.6	179.1	187.0	172.8
千葉病院	6.5	7.2	4.0	4.0	4.0	4.0
市川総合病院	87.9	88.2	92.6	92.7	100.0	92.6
水道橋病院	37.3	34.6	34.6	36.0	36.0	35.3
歯科衛生士専門学校	6.0	5.3	6.0	6.0	6.0	6.0
計	314.2	314.8	313.8	317.8	333.0	310.7

※「計」も含め各欄ごとに四捨五入して表示している。

(人)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度予算	21年度決算
学校法人	10.8	11.0	11.4	11.8	11.0	10.7
大学	76.1	74.4	70.9	69.8	75.0	67.8
千葉病院	112.6	111.1	108.6	108.8	109.0	105.4
市川総合病院	556.0	588.7	580.7	606.3	631.0	637.9
水道橋病院	71.8	75.3	72.4	74.2	69.0	68.9
歯科衛生士専門学校	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
計	828.3	861.5	845.0	871.9	896.0	891.6



☆千葉病院教員は、病院の教員人件費対象者を除き大学に含む。

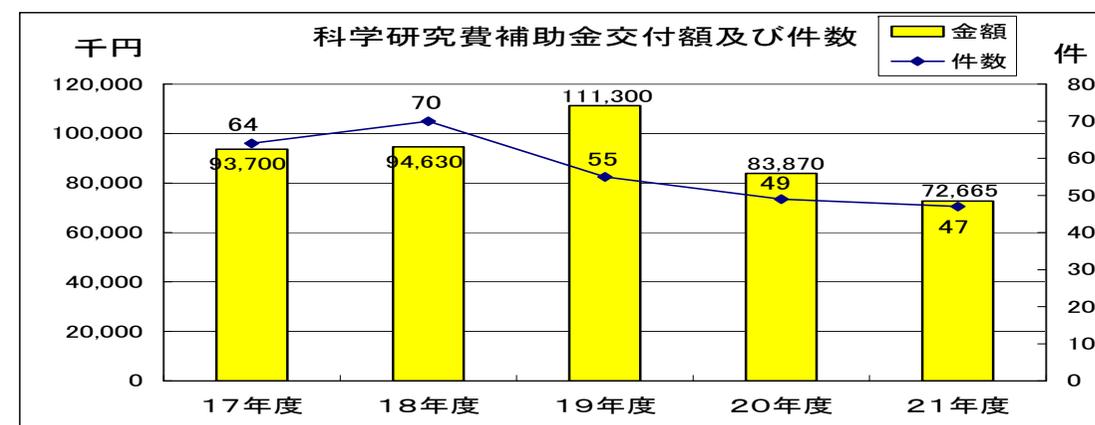
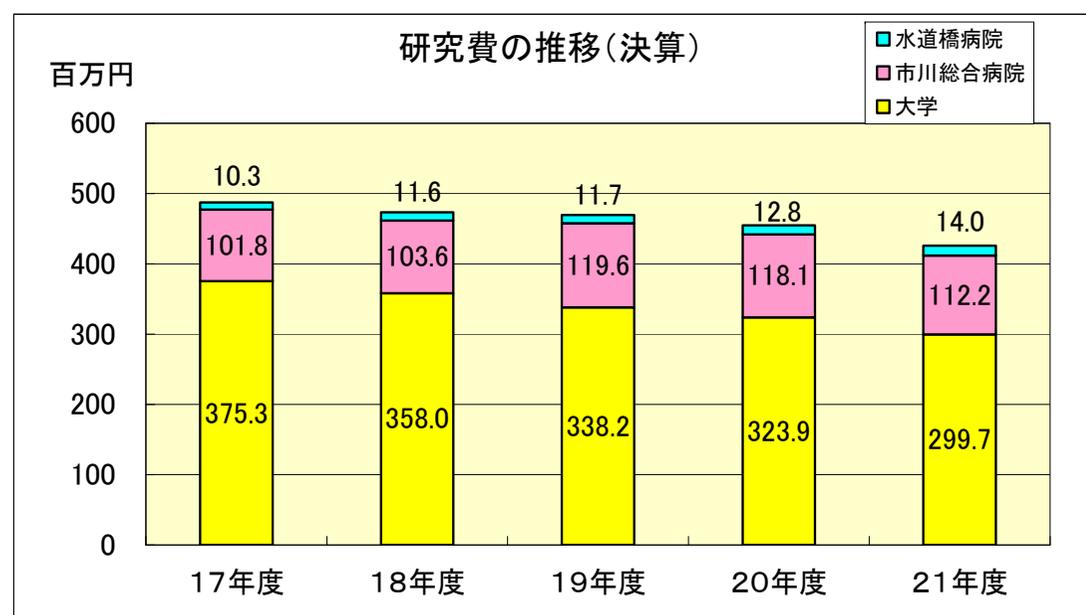
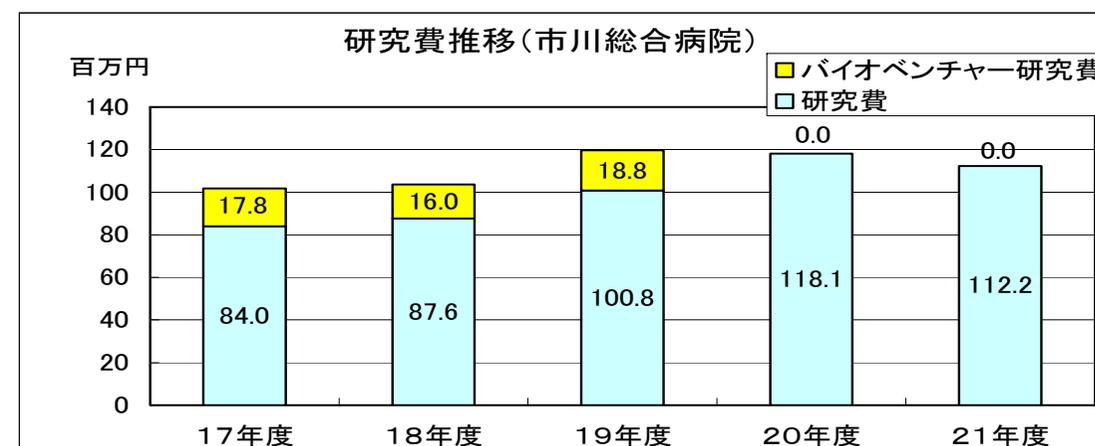
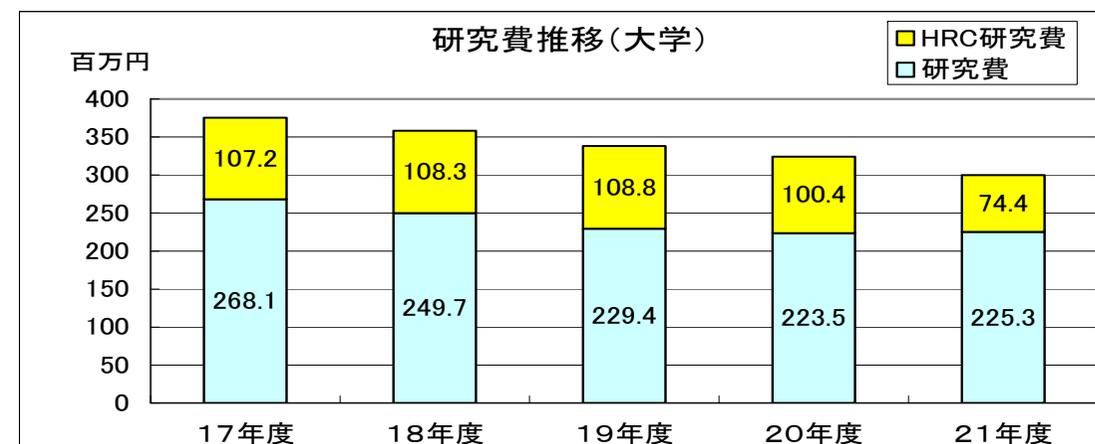
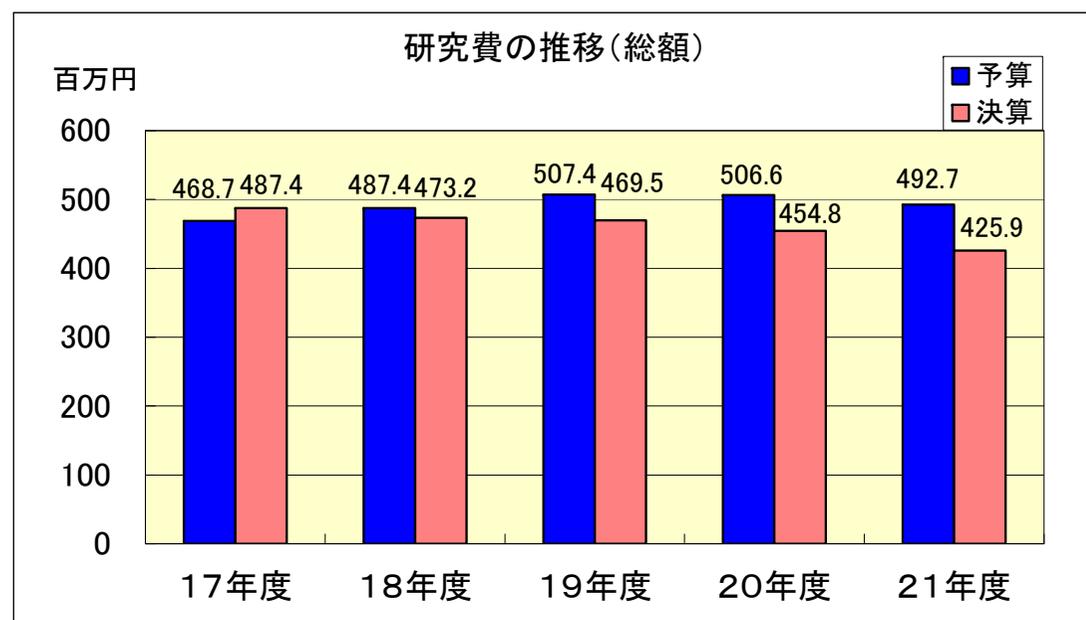
(人)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度予算	21年度決算
学校法人	10.8	11.0	11.4	11.8	11.0	10.7
大学	252.6	253.9	247.5	248.9	262.0	240.6
千葉病院	119.1	118.3	112.6	112.8	113.0	109.4
市川総合病院	643.9	676.9	673.3	699.0	731.0	730.5
水道橋病院	109.1	109.9	107.0	110.2	105.0	104.2
歯科衛生士専門学校	7.0	6.3	7.0	7.0	7.0	7.0
教職員計	1,142.5	1,176.3	1,158.8	1,189.7	1,229.0	1,202.3

※「教職員計」も含め各欄ごとに四捨五入して表示している。

2. 事業の概要

① 研究費



② 主要な施設・設備関係の説明

※ 21年度の施設設備関係支出

(学校法人) (単位:万円)

	予算	決算	差額
施設関係支出	176,754	157,385	19,369
土地支出	161,071	141,447	19,624
建物支出	0	1,448	△1,448
構築物支出	290	0	290
建設仮勘定支出	15,393	14,490	903
設備関係支出	112	359	△247
その他の機器備品支出	112	359	△247

(大学・千葉病院)

施設関係支出	484	416	68
建物支出	484	344	140
構築物支出	0	72	△72
設備関係支出	27,159	16,157	11,002
教育研究用機器備品支出	22,875	10,080	12,795
その他の機器備品支出	1,284	481	803
図書支出	3,000	5,596	△2,596

(市川総合病院)

施設関係支出	26,485	18,836	7,649
建物支出	26,485	18,836	7,649
設備関係支出	143,116	55,112	88,004
教育研究用機器備品支出	59,967	52,799	7,168
その他の機器備品支出	82,349	929	81,420
図書支出	800	1,295	△495
車両支出	0	89	△89

(水道橋病院)

設備関係支出	6,661	3,635	3,026
教育研究用機器備品支出	6,161	3,559	2,602
その他の機器備品支出	450	74	376
図書支出	50	2	48

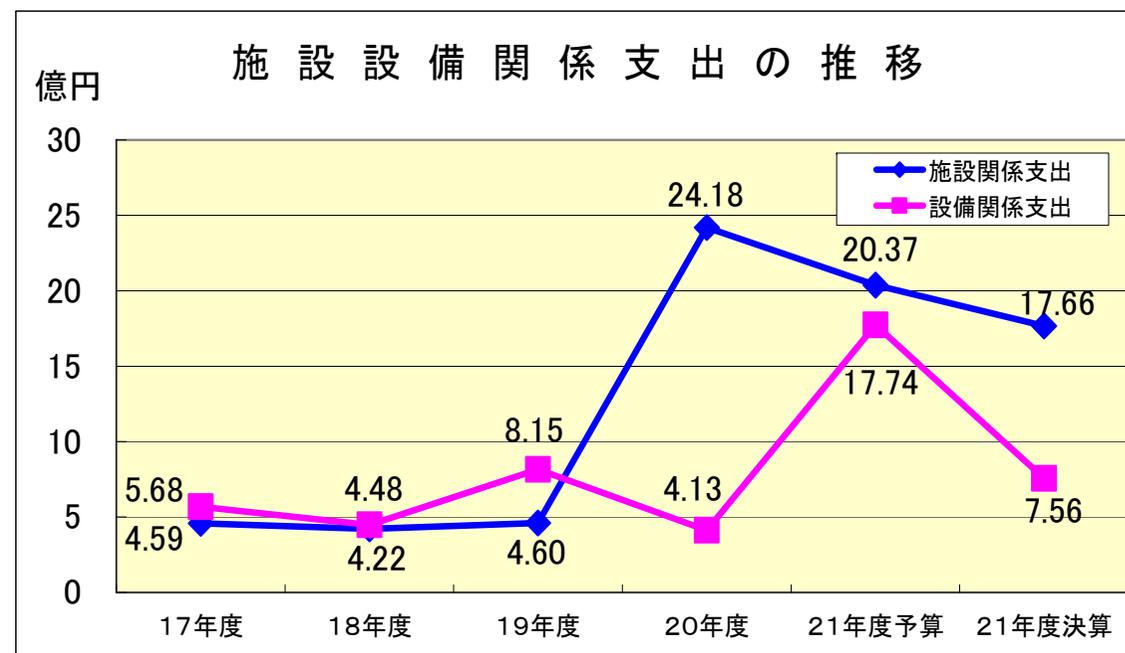
(歯科衛生士専門学校)

設備関係支出	328	328	0
教育研究用機器備品支出	328	328	0

(総額)

施設関係支出	203,723	176,637	27,086
設備関係支出	177,376	75,591	101,785

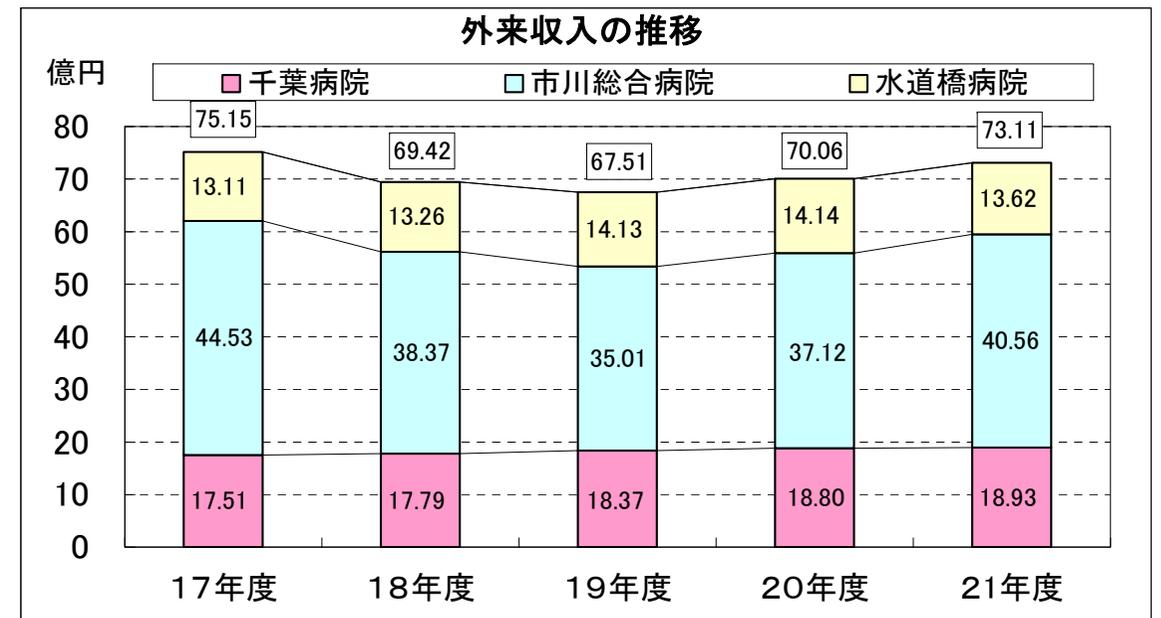
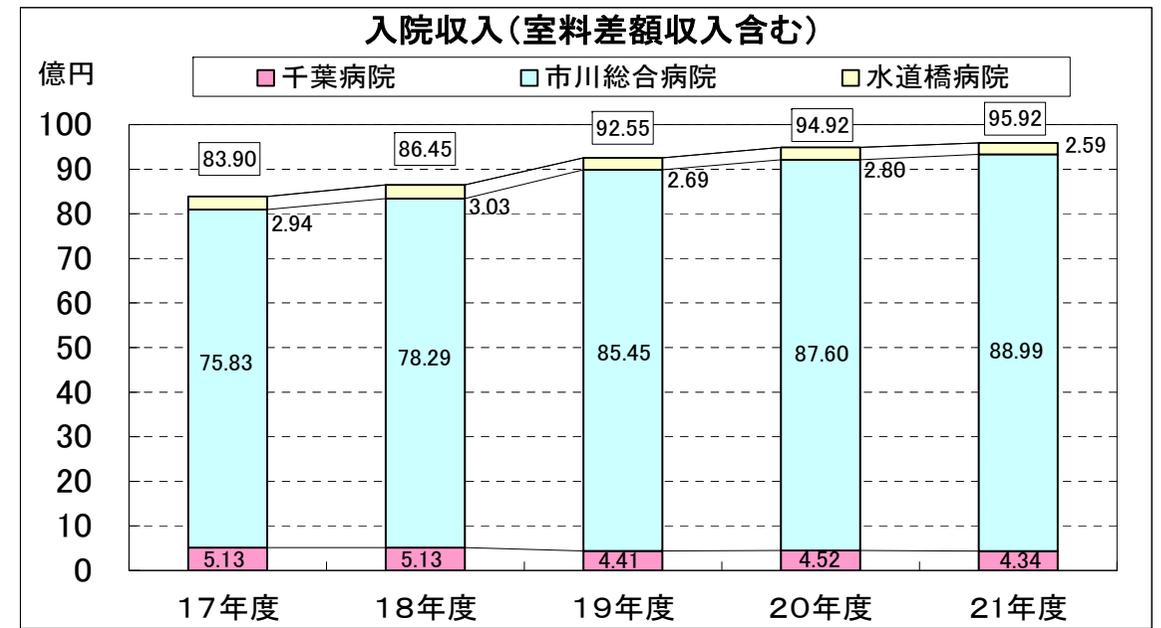
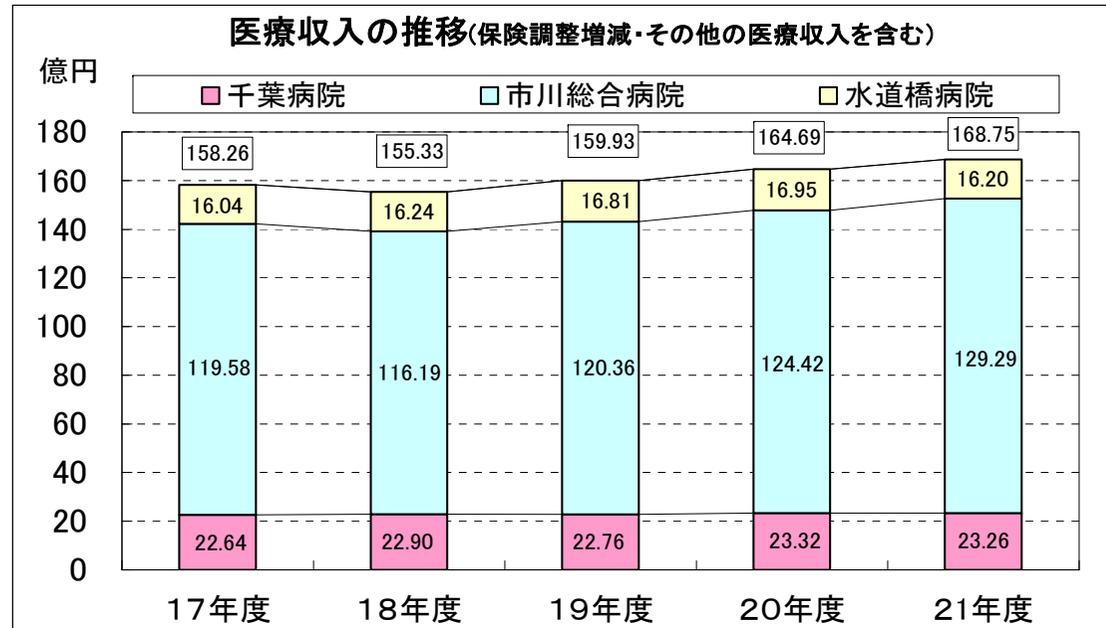
平成21年度は、学校法人では大学移転計画に沿って東京都千代田区の土地購入があった。市川総合病院では冷温水発生器更新工事、放射線治療システム機器をはじめ施設設備の充実に努めた。市川総合病院で予算に計上していた電子カルテ関係機器の更新は22年度の実施となった。



※主な現有施設の状況は次のとおりである。

所在地	施設等	面積等	取得価額	帳簿価額	摘要
東京都千代田区 (水道橋キャンパス)	校舎敷地	3,691㎡	628,298千円	628,298千円	学校法人本部、水道橋病院、収益事業テナントが用途区分し利用している。
	校舎	24,214㎡	10,739,121千円	3,909,872千円	
	土地	2,708㎡	7,797,840千円	7,797,840千円	大学移転用地。土地は一部駐車場として賃貸、建物は建物賃貸として利用している。
	建物	895㎡	251,442千円	224,497千円	
千葉県千葉市美浜区 (千葉キャンパス)	校舎敷地	99,184㎡	1,863,395千円	1,863,395千円	大学、千葉病院、歯科衛生士専門学校が利用している。
	校舎	54,475㎡	15,462,780千円	4,719,578千円	
	土地	3,300㎡	752,340千円	752,340千円	大学隣接土地。学校法人が管理している。
千葉縣市川市 (市川キャンパス)	校舎敷地	38,020㎡	194,485千円	194,485千円	市川総合病院として利用している。
	校舎	42,525㎡	19,087,181千円	9,129,928千円	
	土地	2,048㎡	531,632千円	531,632千円	看護師等宿舎として利用している。
	建物	3,964㎡	750,596千円	619,603千円	
	土地	591㎡	132,746千円	132,746千円	病院隣接土地。病院が管理している。
	土地	9,620㎡	111,756千円	111,756千円	株ユニリビングへ賃貸している。
千葉県千葉市若葉区	土地	9,991㎡	52,640千円	52,640千円	病院駐車場及び株マルエツへ賃貸している。
	土地	31,916㎡	988,576千円	988,576千円	運動場として利用している。
	建物	247㎡	91,505千円	24,487千円	
	土地	12,910㎡	37,984千円	37,984千円	歴史的建造物(野口英世旧別荘)として管理している。
千葉県鴨川市	建物	134㎡	10千円	10千円	
	土地	215㎡	29千円	29千円	旧鴨川寮敷地、学校法人で管理している。
総計					
	土地	214,194㎡	13,091,721千円	13,091,721千円	
	建物	126,454㎡	46,382,635千円	18,627,975千円	

③ 附属病院医療収入推移グラフ (歯科衛生士専門学校を除く)



3. 財務の概要

消費収支計算書

平成21年度の消費収入の部では、**帰属収入合計は、240億1,000万円となり、予算より3億1,300万円減(1.3%減)となった。**科目別にみると、学生生徒等納付金は約1,500万円の増となった。寄付金では、水道橋校舎施設設備整備寄付金があったため寄付金全体で予算より約2,900万円増となった。補助金は大学で大学改革推進補助金が増となったものの私立大学等経常費補助金が予算より約8,100万円減となり、全体で予算より約9,800万円の減となった。また医療収入については、千葉病院では診療単価減で、水道橋病院では患者数減で外来・入院とも収入減となったものの、市川総合病院では予算・前年度実績ともに上回り、医療収入全体で約1億9,700万円増となった。資産運用収入では、受取利息・配当金が増となり約2,900万円の増となった。事業収入等も収益事業収入増などで予算より約5,500万円増となった。雑収入でも退職金財団交付金の増などで約1億8,400万円増となった。

一方、消費支出の部では、**消費支出の部合計は、227億1,200万円となり、予算より約6億4,500万円の減(2.8%減)となった。**科目別にみると、人件費では教員人件費の減があったものの、退職給与引当金繰入額の増があり、対予算では人件費全体で約4,100万円の増となり予備費を流用した。教育研究経費は、総額では予算より約2億3,100万円減となった。＜教育研究経費＞は多くの科目で予算内の執行となったため予算より約4億9,400万円減となり、＜医療経費＞は市川総合病院で増となり、全体で約2億6,300万円予算を上回った。また、管理経費は医療情報システムの執行が次年度となったことで減価償却費が予算より減となり、他科目ごとに増減はあるものの、＜記念事業費＞を含めた総額で予算より約2億4,200万円減となった。資産処分差額では水道橋病院で医局としていた仮設事務所を廃棄したことで予備費を流用した。

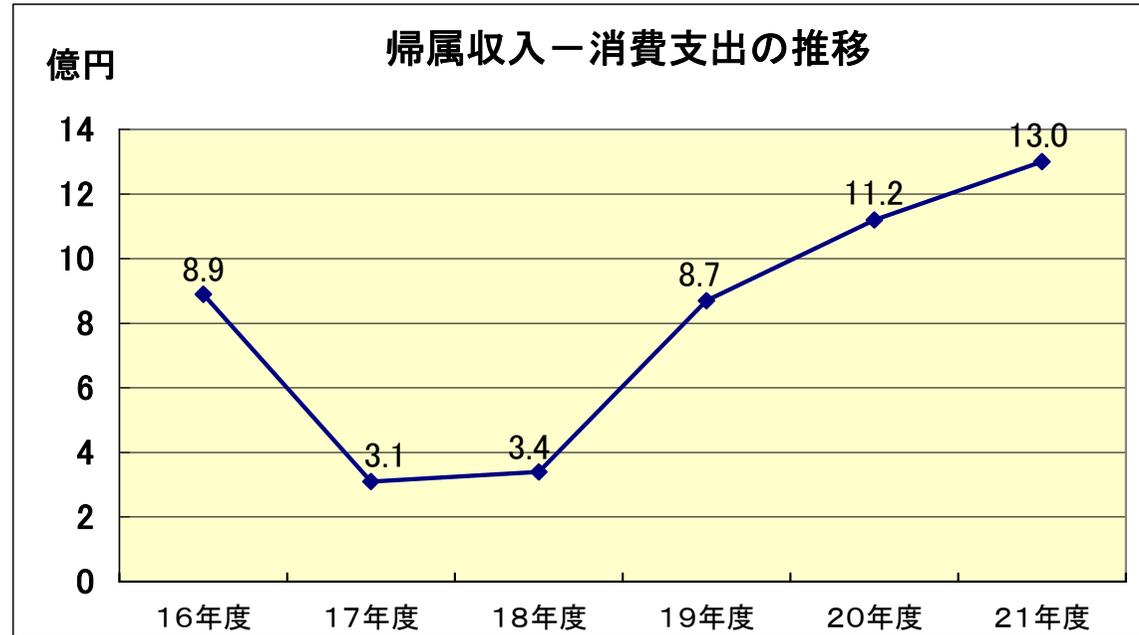
その結果、短期的な経営指針である帰属収支差額(帰属収入－消費支出)でみると12億9,800万円の黒字計上となり、予算を約3億3,200万円上回った。帰属収入に対する消費支出比率(資産売却差額・予備費を除く)は当初予算の98.1%に対し94.6%となった。また、長期的運営指針である消費収入－消費支出では、土地購入などにより、15億600万円の支出超過となった。また、全体での基本金取崩額は、6億1,200万円となった。

平成21年度 消費収支計算書

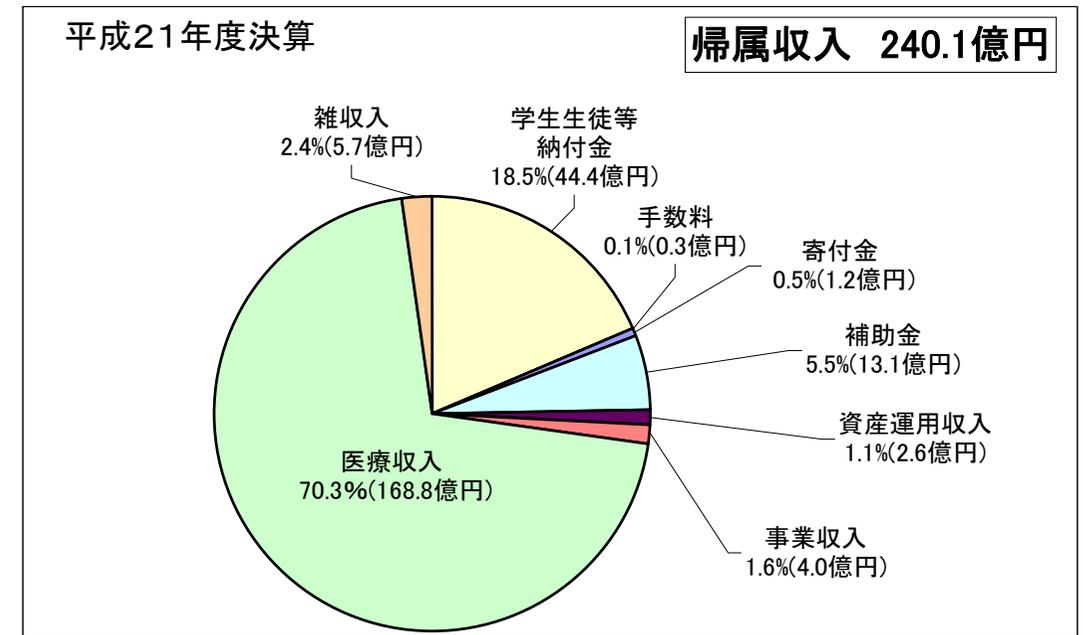
(単位:百万円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 額
(消費収入の部)			
1. 学生生徒等納付金	4,427	4,442	△15
2. 手数料	35	34	1
3. 寄付金	91	120	△29
4. 補助金	1,413	1,315	98
(国庫補助金収入)	(1,404)	(1,304)	100
(地方公共団体補助金収入)	(9)	(11)	△2
5. 資産運用収入	232	261	△29
6. 資産売却差額	723	0	723
7. 事業収入	341	396	△55
8. 医療収入	16,679	16,876	△197
9. 雑収入	382	566	△184
帰属収入合計	24,323	24,010	313
10. 基本金組入額合計	△3,308	△2,804	△504
消費収入の部合計	21,015	21,206	△191
(消費支出の部)			
1. 人件費	11,471	11,471	0
2. 教育研究経費	9,392	9,161	231
＜教育研究経費＞	<4,584>	<4,090>	<494>
＜医療経費＞	<4,807>	<5,070>	<△263>
＜記念事業費＞	<1>	<1>	<0>
3. 管理経費	2,296	2,054	242
＜管理経費＞	<2,256>	<2,030>	226
＜記念事業費＞	<40>	<24>	16
4. 借入金等利息	0	0	0
5. 資産処分差額	10	10	0
6. 徴収不能引当金繰入額等	16	16	0
{44}			
7. [予備費]	172	0	172
消費支出の部合計	23,357	22,712	645
当年度消費支出超過額	△2,342	△1,506	△836
前年度繰越消費支出超過額	△23,796	△23,618	△178
基本金取崩額	519	612	△93
翌年度繰越消費支出超過額	△25,619	△24,512	△1,107
(帰属収入－消費支出)	(966)	(1,298)	△332
(")資産売却差額を除く	(243)	(1,298)	△1,055

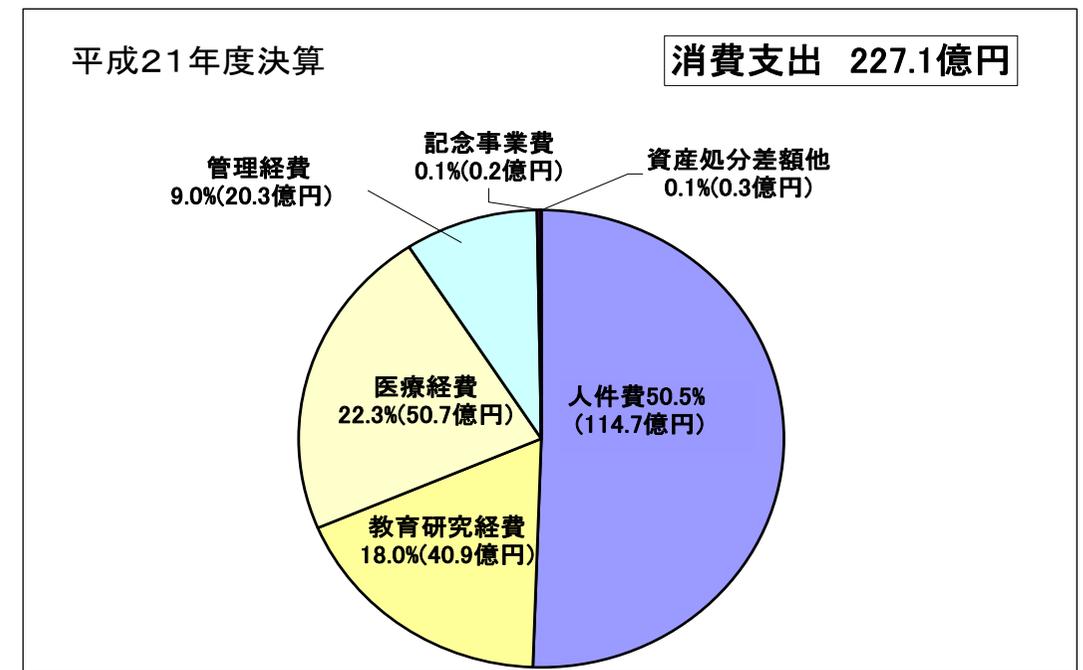
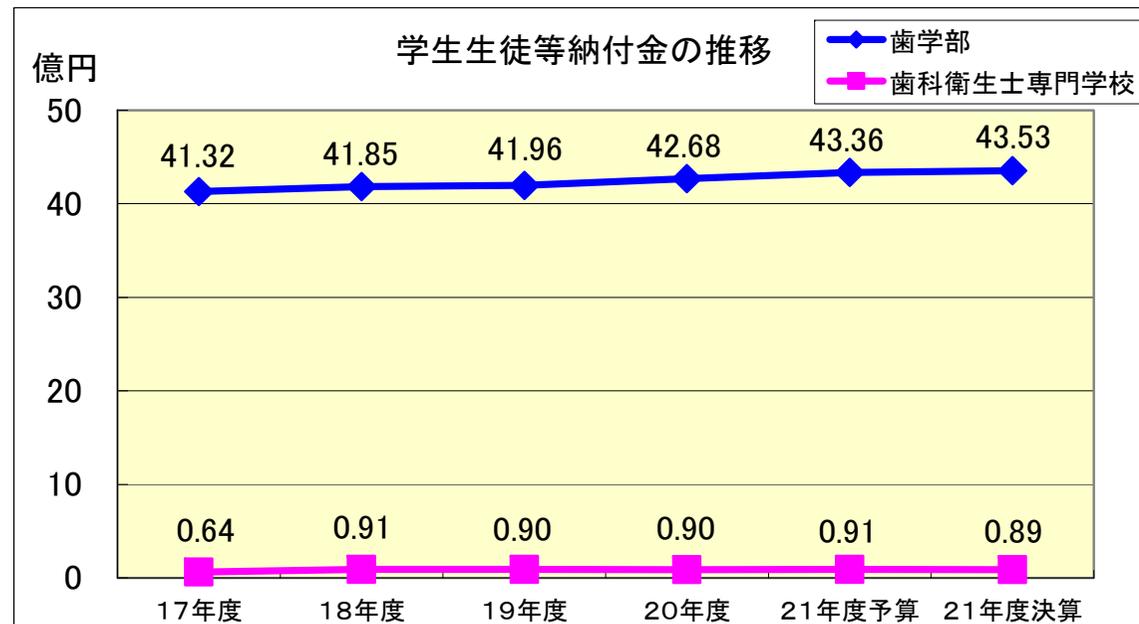
① 帰属収支差額

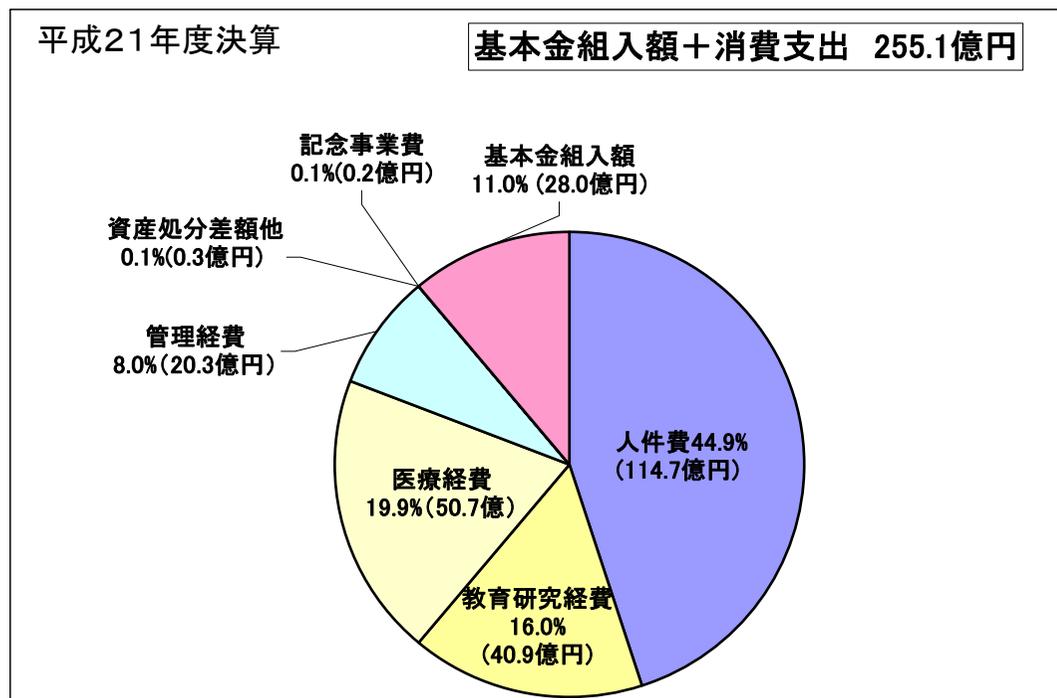


③ 収入・支出の科目別構成

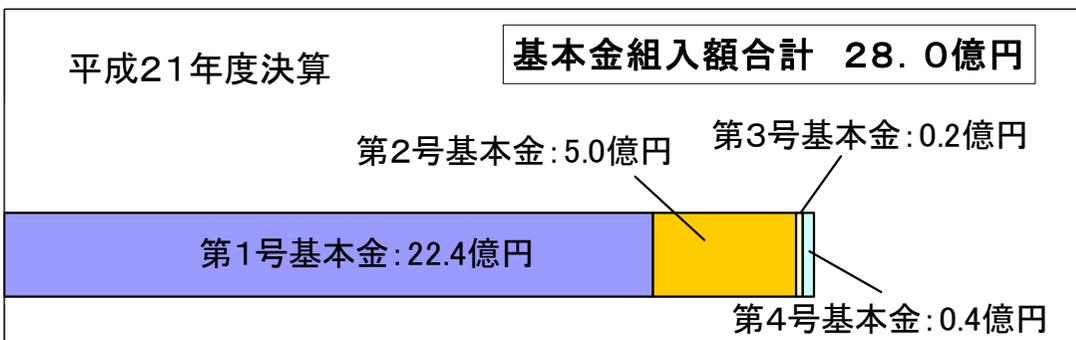
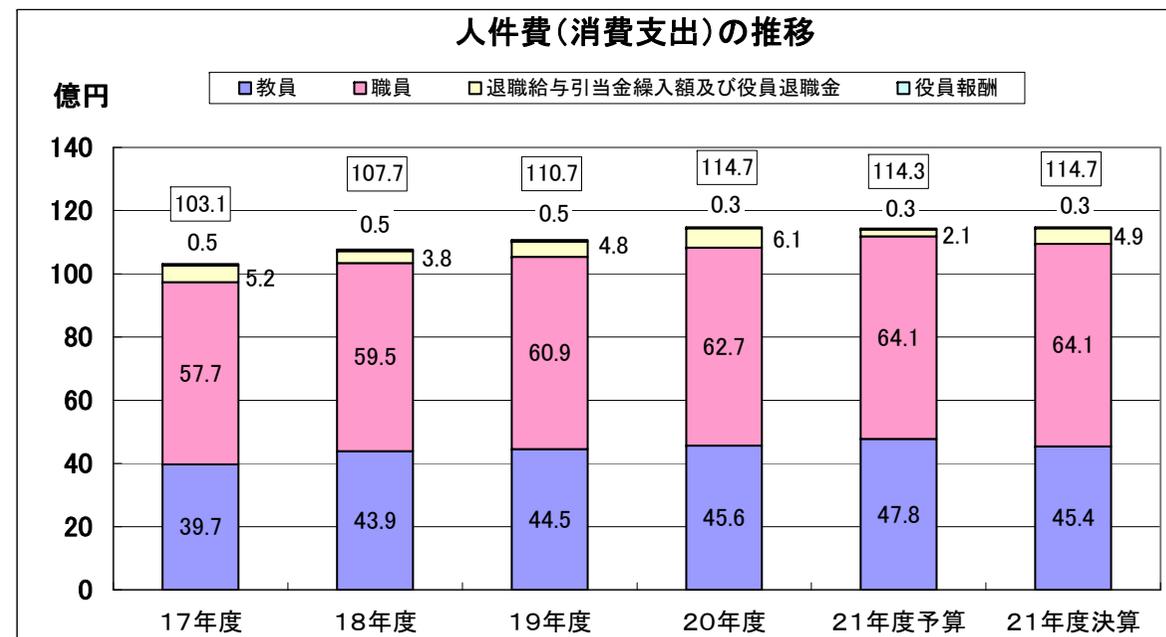


② 学生生徒等納付金



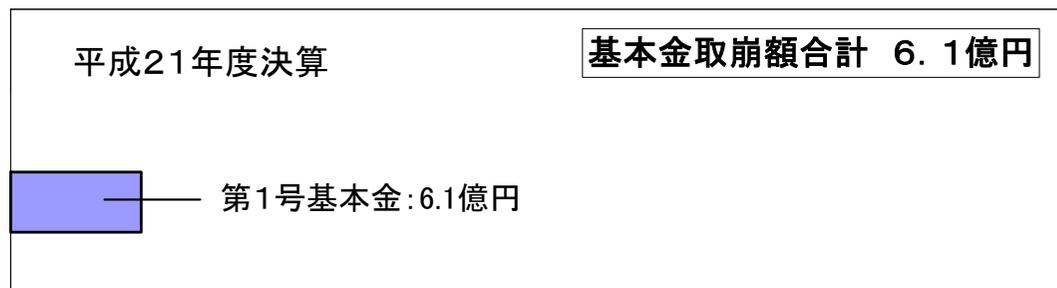
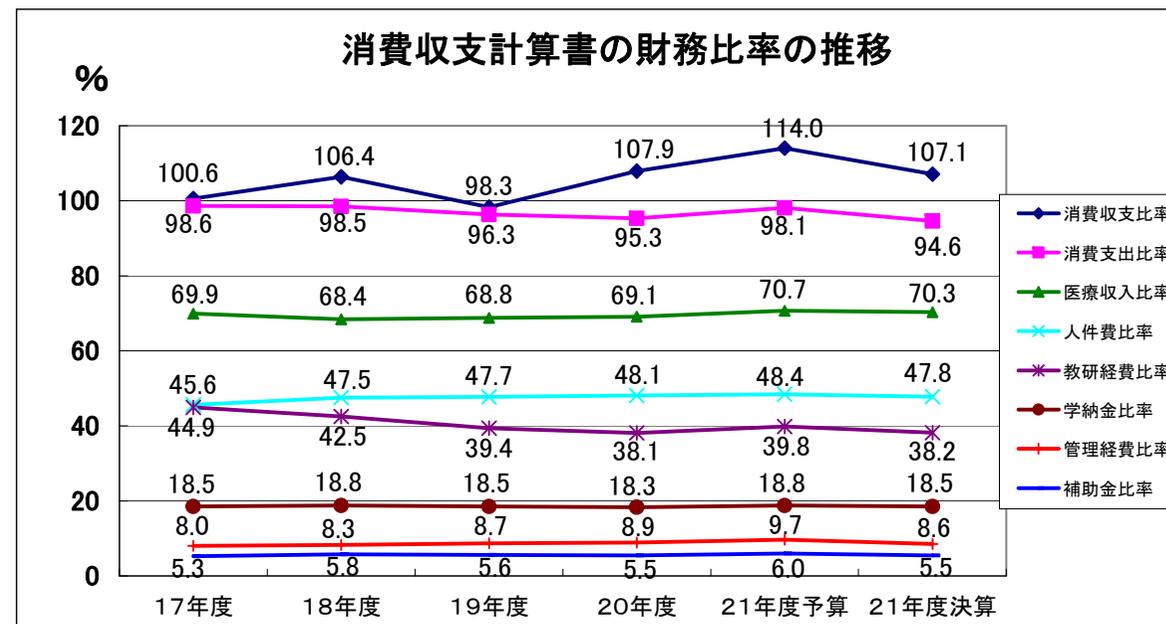


④ 人件費（消費支出）の推移



⑤ 財務趨勢比率の推移

< 21年度予算の消費収支比率(消費支出/消費収入)及び、消費支出比率(消費支出/帰属収入)は予備費、資産売却差額を除いた金額で算出した比率です。 >



資金収支計算書

学校法人会計での資金収支計算書を作成する目的は、第一に当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容を明らかにすること。第二に当該会計年度での支払資金の収入と支出とその顛末を明らかにすることである。当該年度はもとより、前年度以前あるいは次年度以降の諸活動に関する資金も含め、当該会計年度の中で実際に動きのあった全ての支払い資金（現金預金）の収支の動きを明らかにするため調整項目を設けている。

平成21年度において、(収入の部)では、学生生徒等納付金収入・手数料収入・資産運用収入・事業収入・医療収入については、消費収入と同様である。前受金収入は予算と同等、その他の収入には各特定資産からの繰入収入などを計上している。

一方、(支出の部)では、人件費支出は、職員人件費支出・退職金支出が対予算増のため予算よりやや増となり予備費を流用した。教育研究経費支出は、<医療経費支出>で予算を上回ったものの、総額では予算内執行となった。管理経費支出は予算内執行となった。施設関係支出では、学校法人で千代田区三崎町2丁目駐車場隣接地・水道橋校舍隣接地・千代田区西神田2丁目の土地取得を行ったが予算内の執行となった。設備関係支出では、市川総合病院で、がん診療拠点病院に係る放射線医療システムの導入をはじめ、設備の充実に努めた。予算に計上していた市川総合病院の電子カルテ関係備品の整備は次年度に先送りとしたことから、総額では予算より大きく減となっている。

その他の収入・資産運用支出・その他の支出で予算との差が大きいのは、退職給与引当特定資産・減価償却引当特定資産・第3号基本金特定資産・預り金・仮受金・仮払金の収入・支出などを総額表示にしている為である。

平成21年度 資金収支計算書

(単位:百万円)

科 目	予算額	決算額	差 額
(収入の部)			
1. 学生生徒等納付金収入	4,427	4,442	△15
2. 手数料収入	35	34	1
3. 寄付金収入	75	112	△37
4. 補助金収入	1,413	1,315	98
(国庫補助金収入)	(1,404)	(1,304)	100
(地方公共団体補助金収入)	(9)	(11)	△2
5. 資産運用収入	232	261	△29
6. 事業収入	341	396	△55
7. 医療収入	16,679	16,876	△197
8. 雑収入	382	566	△184
9. 前受金収入	1,241	1,235	6
10. その他の収入	15,225	15,915	△690
11. 資金収入調整勘定	△3,677	△4,004	327
小 計	36,373	37,148	△775
12. 前年度繰越支払資金	1,644	1,644	0
収入の部合計	38,017	38,792	△775
(支出の部)			
1. 人件費支出	11,515	11,497	18
2. 教育研究経費支出	7,935	7,747	188
3. 管理経費支出	1,969	1,773	196
4. 借入金等利息支出	0	0	0
5. 借入金等返済支出	0	0	0
6. 施設関係支出	2,037	1,766	271
7. 設備関係支出	1,774	756	1,018
8. 資産運用支出	11,733	13,480	△1,747
9. その他の支出	1,368	1,500	△132
	{42}		
10. [予 備 費]	210		210
11. 資金支出調整勘定	△2,214	△1,417	△797
小 計	36,327	37,102	△775
12. 次年度繰越支払資金	1,690	1,690	0
支出の部合計	38,017	38,792	△775

貸 借 対 照 表

平成 22年 3 月 31 日現在

資 産 の 部

(単位：億円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	((491.2))	((476.4))	((14.8))
有形固定資産	(351.8)	(341.7)	(10.1)
地	127.7	113.5	14.2
建物	165.9	169.2	△ 3.3
構築物	11.2	12.5	△ 1.3
教育研究用機器備品	36.0	37.3	△ 1.3
その他の機器備品	1.8	2.1	△ 0.3
図書	7.8	7.1	0.7
車輜	0.0	0.0	0.0
建設仮勘定	1.4	0.0	1.4
その他の固定資産	(139.4)	(134.7)	(4.7)
電話加入権	0.1	0.1	0.0
施設利用権	0.1	0.1	0.0
収益事業元入金	0.5	0.5	0.0
長期貸付金	0.2	0.2	0.0
退職給与引当特定資産	50.1	50.4	△ 0.3
減価償却引当特定資産	51.6	51.8	△ 0.2
施設設備整備引当資産	10.0	5.0	5.0
大学移転寄付特定資産	0.1	0.1	0.0
第3号基本金引当資産	26.7	26.5	0.2
長期前払費用	0.0	0.0	0.0
敷金保証金等	0.0	0.0	0.0
流 動 資 産	((65.3))	((65.9))	((△ 0.6))
現金預金	16.9	16.4	0.5
未収入金	27.9	29.1	△ 1.2
貯蔵品	1.9	1.7	0.2
短期貸付金	17.7	17.7	0.0
短期前払費用	0.9	0.9	0.0
仮払金	0.0	0.0	0.0
前渡金	0.0	0.1	△ 0.1
資 産 の 部 合 計	556.5	542.3	14.2

負 債 の 部

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	((51.2))	((50.6))	((0.6))
長期未払金	1.0	0.2	0.8
退職給与引当金	50.2	50.4	△ 0.2
流 動 負 債	((26.7))	((26.1))	((0.6))
未払金	12.3	12.0	0.3
前受金	12.3	12.1	0.2
預り金	2.1	2.0	0.1
負 債 の 部 合 計	77.9	76.7	1.2

基 本 金 の 部

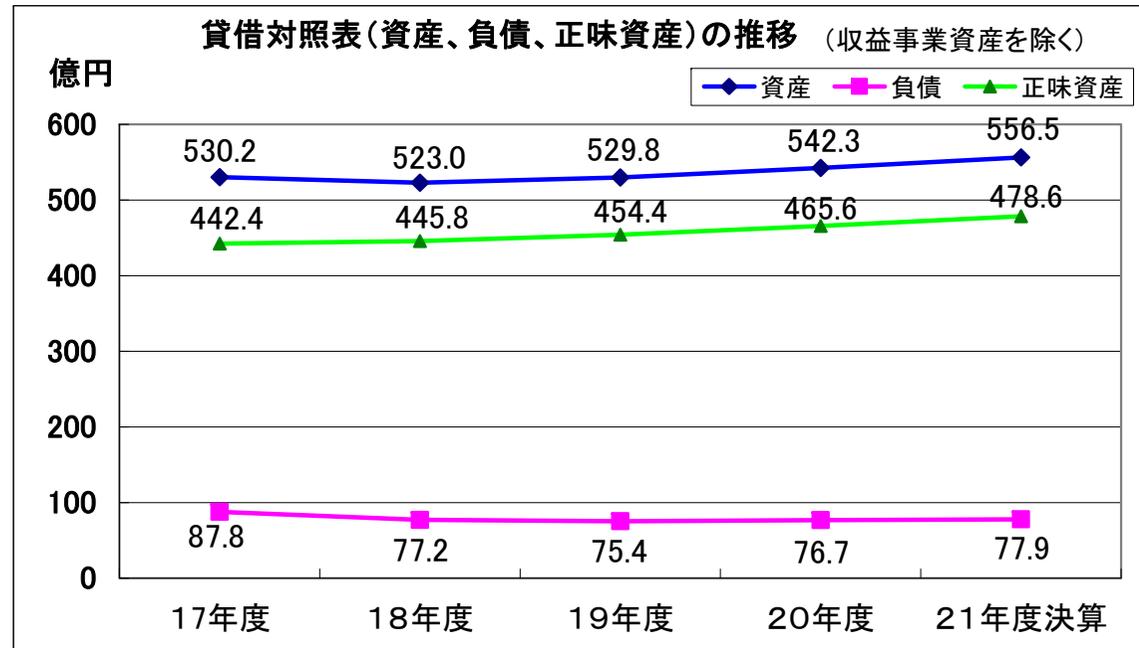
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第 1 号 基本金	670.1	653.9	16.2
第 2 号 基本金	10.0	5.0	5.0
第 3 号 基本金	26.7	26.5	0.2
第 4 号 基本金	16.9	16.4	0.5
基 本 金 の 部 合 計	723.7	701.8	21.9

消 費 収 支 差 額 の 部

科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	245.1	236.2	8.9
消費収支差額の部合計	△ 245.1	△ 236.2	△ 8.9
負債の部・基本金の部及び消費収支差額の部合計	556.5	542.3	14.2

貸借対照表（資産、負債、正味資産）

☆正味資産＝資産－負債（＝基本金＋消費収支差額）



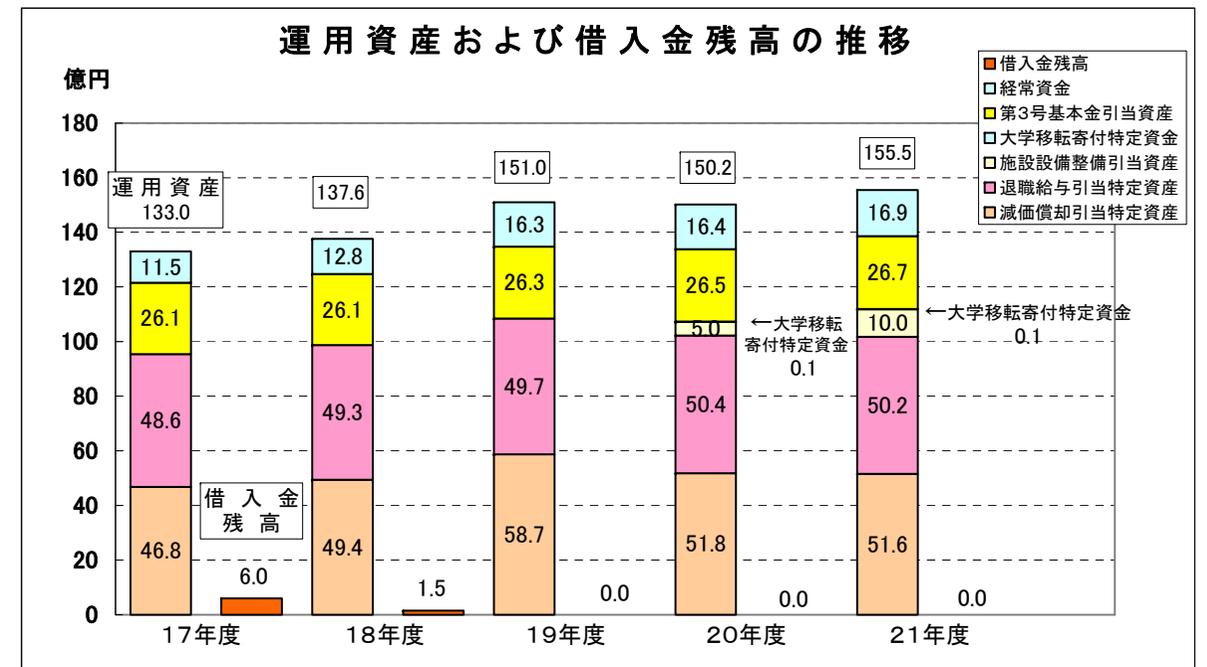
資産は前年度予算と比べると、千代田区三崎町2丁目・西神田2丁目の土地取得などによる固定資産の増などにより、14億2,000万円の増となった。

一方、負債は、未払金、前受金、預り金がやや増となり、1億2,000万円増となった。

学校法人の資金調達源泉を分析する正味資産／総資金比率（総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額）は21年度86.0%となり、前年度より0.1%数値は高くなった。

負債の割合を見る総負債比率（総負債／総資産）は0.1%低い14.0%となった。

運用資産および借入金残高



収益事業会計

営業損益の部

(1) 営業収益

不動産賃貸収入のうち**建物賃貸収入**は、予算より約1,400万円増の5億4,800万円となった。**土地賃貸収入**は、予算より約2,400万円増の2億5,900万円となった。

(2) 営業費用

一般管理費は、3,000万円となり、予算をわずかに下回った。**租税公課**は、予算より1,200万円増の1億5,900万円となった。固定資産税は課税標準額の改定により増加している。**減価償却費**は、1億1,700万円となり、予算をわずかに下回った。

営業外損益の部

(1) 営業外収益

雑収入は、テナントビルの光熱費収入である。

(2) 営業外費用

雑損失は、テナント退去に伴う解決金等の支出である。一部テナントの退去が次年度以降となり予算より約7,600万円減の2億3,100万円となった。

以上により、**経常利益**は、予算より1億1,400万円多い2億7,500万円となった。**学校会計繰入金**は、予算より5,000万円多い1億7,000万円を学校会計へ繰入した。**法人税・事業税**は、法人税3,300万円および法人事業税1,500万円の合計4,800万円を計上した。その結果、**当期利益**は、5,700万円となり、**前期繰越損失**2億2,200万円を加算すると**当期末処理損失**は、1億6,500万円となり、徐々に累積赤字が縮小となる。

収益事業損益計算 ー予算との比較ー

(単位:百万円)

科 目	平成21年度 予 算	平成21年度 決 算	差 額
1. 営業損益の部			
(1) 営業収益	769	807	△ 38
不動産賃貸収入	769	807	△ 38
(建物賃貸収入)	(534)	(548)	△ 14
(土地賃貸収入)	(235)	(259)	△ 24
(2) 営業費用	301	306	△ 5
一般管理費	34	30	4
租税公課	147	159	△ 12
(固定資産税)	(120)	(131)	△ 11
(事業所税)	(2)	(1)	1
(消費税)	(25)	(27)	△ 2
減価償却費	120	117	3
営業利益(1)-(2)	468	501	△ 33
2. 営業外損益の部			
(1) 営業外収益	0	5	△ 5
施設設備利用料	0	0	0
受取利息・配当金	0	0	0
雑収入	0	5	△ 5
(2) 営業外費用	307	231	76
雑損失	307	231	76
経常利益	161	275	△ 114
学校会計繰入前当期利益	161	275	△ 114
学校会計繰入金	120	170	△ 50
税引前当期利益	41	105	△ 64
法人税・事業税	26	48	△ 22
当期利益	15	57	△ 42
前期繰越損失	223	222	1
当期末処理損失	208	165	43

収益事業会計（経常利益・学校会計繰入金等）

